

「健康寿命延伸都市・松本」地方創生総合戦略 の取組状況

松本市

目次

1 基本目標.....	1
2 基本的方向.....	1
3 数値目標.....	1
4 重点施策.....	2
重点施策① 健康・医療産業の創出・育成	2
重点施策② 高次広範の観光戦略	3
重点施策③ 松本産品のブランド化	5
重点施策④ 新しい働き方・雇用の創出	7
重点施策⑤ 子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	9
重点施策⑥ コンパクトな都市と賑わいの創出	11
重点施策⑦ 再生可能エネルギーを活用した暮らしと経済の活性化.....	12
重点施策⑧ 成熟型社会の都市基盤づくり	13
5 今後の取組み.....	14

1 基本目標

生きがいの仕組みづくり

若い世代から高齢者まで、将来に不安を感じることなく、誇りと責任をもって生きいきと暮らせるまちづくり

2 基本的方向

当面続く超少子高齢型人口減少社会の更なる進行という現実を直視し、人口という「量」だけに捉われず、人生の「質」に目を向け、市民が、松本で、安心して働き、子どもを生き育てられ、穏やかに暮らしていけることを目指した取組みを進めます。

- (1) 「健康」を切り口に、雇用の創出や人・投資・情報の集積を目指します。
- (2) 「松本ならではの」資源と魅力を戦略的に発信して、地域経済の発展につなげます。
- (3) 若い世代や子育て世代が、多様な生き方を選択できる社会を育みます。
- (4) 超少子高齢型人口減少時代においても地域が生きる、成熟型社会の都市基盤づくりを進めます。

3 数値目標

数値目標	基準値	目標値 (H32年)	現状値	
			H27年	H28年
松本暮らしに対する満足度	90.9% (H26年度)	90%台	91.5% (H27年度)	88.4% (H28年度)
松本に住み続けたいと思う市民の割合	83.6% (H26年度)	80%台後半	82.2% (H27年度)	80.3% (H28年度)
市民一人当たり市内総生産	3,892千円 (H24年度)	4,003千円	3,922千円 (H25年度)	3,978千円 (H26年度)

4 重点施策

基本的方向：(1) 「健康」を切り口に、雇用の創出や人・投資・情報の集積を目指します。

重点施策① 健康・医療産業の創出・育成

高齢化が進む中、健康・医療産業は、今後の日本の成長産業と言われています。本市では、健康関連企業の誘致による雇用の創出を図るとともに、市民と企業の協働による健康・医療産業の創出の場である松本ヘルス・ラボ等の運営を通じた、市民の健康増進と産業の創出を併せて進める取組みを更に進めます。

内 容	
1	健康関連企業等の誘致 (取組状況) 商工観光部 (健康産業・企業立地担当) 新松本工業団地への健康関連企業の誘致数 3社 (延べ8社)
2	松本ヘルス・ラボの支援と生活支援関連サービスの創出 (取組状況) 商工観光部 (健康産業・企業立地担当) 市民・企業との連携拠点を整備するとともに、市民会員の血液検査・体力測定を年2回、健康増進に関するプログラムを14回実施した。 企業による健康に関する製品等の実用化検証7件を実施した。
3	健康・医療産業や健康づくりに関する情報の循環創出と世界に向けた発信 (取組状況) 商工観光部 (健康産業・企業立地担当) 第6回世界健康首都会議を開催 (参加者 1,500人) するとともに、インターネット配信により世界に向け情報を発信した。 中国の企業家・メディアとの意見交換や台湾・高雄市での取組みについて説明を実施した。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26年)	数値目標 (H32年)	現状値	
			H27年	H28年
新松本工業団地への分譲進捗率	34.7%	90%	41.8%	64.7%
企業進出による新規雇用者数 (H27～H32まで)		250人	125人	138人
新たに実用化 (※) した製品・サービスの件数 (H27～H32まで)		5件	1件	3件

※ 松本地域健康産業推進協議会が実施する実証実験等により実用化された製品

基本的方向：(2) 「松本ならではの」の資源と魅力を戦略的に発信して、地域経済の発展につなげます。

重点施策② 高次広範の観光戦略

観光は本市の主要産業の一つであり、観光市場の拡大が本市経済の発展に繋がります。そこで、国際的に人気の高い松本城や上高地といった豊富な観光資源と、空港・鉄道・道路が結ばれる交通の要衝としての優位性を生かして、広域・超広域の都市間連携等による高次広範観光を推進し、国内外から、観光インバウンドの振興を図ります。

内 容	
1	<p>超広域観光「ビジット3（札幌⇄松本⇄鹿児島）」の推進</p> <p>（取組状況）<i>商工観光部</i></p> <p>台湾を対象国とし、台湾人気スターが出演する松本旅番組を制作し、4カ国（台湾、香港、マレーシア、シンガポール）でテレビ番組の放映やインターネット配信と併せて、高雄市で3市観光物産展を開催した（29. 1. 21～2. 6）。</p> <p>また、台湾、インドネシア、欧米市場等の取扱いのあるランドオペレーターの営業活動により、FDAの空路を活用した新たなルート提案や2都市（札幌、松本）+3つ星ルートを加えた商品造成のため、旅行商品造成担当者を招聘し、観光地の視察を実施した。</p> <p>広告宣伝としては、JNTOと連携し公式サイト内へ広告掲載及び海外事務所（香港、仏、タイ、台湾等）へ情報発信を実施した。</p>
2	<p>広域観光「北陸・飛騨・信州3つ星街道」の推進</p> <p>（取組状況）<i>商工観光部</i></p> <p>東南アジア及び欧米豪旅行会社招聘事業を実施し、協議会として初めて英語版のホームページやポスターを作成した。また、東京において訪日外国人及び首都圏在住者に向けた3つ星ルートの周知並びに観光促進を目的として旅行事業者やメディアに対してトップセールスを実施した。</p>
3	<p>信州まつもと空港の利用促進</p> <p>（取組状況）<i>商工観光部、農林部</i></p> <p>《空港利用促進》</p> <p>信州まつもと空港地元利用促進協議会を通して、福岡線の複便化、利用促進及び冬期利用促進助成事業を実施するとともに、就航先や地元県内のメディアを活用して信州の観光情報を発信することで、利用促進に取り組んだ。</p> <p>利用率 札幌線 71.4%、福岡線 61.0%。</p> <p>《都市間交流を軸としたLocal to Localの観光誘客「九州戦略」事業》</p> <p>地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業</p> <p>福岡空港周辺都市や鹿児島市で開催されるイベントでの観光PRや松本市産特産品及び農産物の販売宣伝を実施した。</p> <p>KPI 福岡便利用人数 72,131人（前年比+4,940人） 福岡線利用率 61.0%（前年比+3%）</p>

<p>4 外国人観光客受入環境の整備（松本の国際化の推進）</p> <p>（取組状況）<i>商工観光部</i> 外国人観光客が多く訪れる観光関連施設等に無線LANアクセスポイントを整備した（西山（乗鞍観光センター、白骨温泉観光案内所）東山（ホットプラザ浅間、ふれあい山辺館白糸の湯）地域観光施設4カ所）。 また、民間施設による無線LAN整備に対し、機器購入、設置等に係わる費用の一部を補助した（7件）。更に、民間事業者向けの研修会の開催や情報発信の強化、公式観光ポータルサイトのタイ語の追加を実施した。</p>
<p>5 近隣自治体との観光誘客連携の推進</p> <p>（取組状況）<i>商工観光部</i> 県内外の自治体との広域連携により、観光誘客プロモーションの参画と各種イベントへの参加、広域的な旅行商品の造成を実施した。 また、昨年度に引き続き信州まつもと空港の更なる利用促進につなげるため、上田市と連携して松本・上田間を結ぶ定期観光路線バスを運行した（土日祝日及び8月の平日1日2往復、平成28年度 利用者2,230人、1便当たり3.95人）。</p>

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値	
			H27年	H28年
市内主要観光地の宿泊者数 (※)	1,871,400人 (H26年)	2,000,000人	1,910,400人	県が本年9月に 公表予定
外国人旅行者宿泊者数	67,084人 (H26年)	100,000人	107,874人	140,755人
市内主要観光地の 延利用者数	5,370,289人 (H24,25平均)	5,600,000人	5,209,055人	5,115,958人

※ 出典：長野県観光地利用者統計調査結果

重点施策③ 松本産品のブランド化

産業振興や交流人口の拡大に資するため、豊富な地域資源や「健康寿命延伸都市・松本」のイメージを生かした新たな付加価値の創造などによる商品開発とそのブランド化等を進めます。また、地域に根付いたプロスポーツのブランド力や集客力・発信力を最大限活用した地域の活性化を図ります。

内 容	
1	<p>松本野菜の戦略的な販売促進</p> <p>(取組状況) 農林部</p> <p>食品表示法のルールを活用した松本市産農産物の差別化の可能性を探るために、民間コンサルタントの支援を得ながら、可能性のある品目としてりんご（サンふじ）、松本一本ねぎの成分分析等を行った。また、平成28年9月からは、生産・出荷量の少ない松本一本ねぎの作付の拡大を奨励する新たな制度をつくり生産振興に取り組んだ他、野菜の機能性を活かした調理方法を広めるために、食生活改善推進員を対象にした料理講習会を開催した。</p> <p>奈川産食材のブランド化を推進するため、奈川在来そばの栽培面積の拡大とイベントを活用した販売促進と、風味豊かな奈川そばの特性を生かす長期保存方法の研究、エゴマを使った商品開発等を行った。また、長野県伝統野菜に認定されている「保平蕪」「稲核菜」「番所きゅうり」のブランド化に向け、信州大学と連携し、系統選抜による品種の統一、地元生産者への栽培指導等を実施した。</p>
2	<p>松本の特産品のブランド化、販路拡大</p> <p>(取組状況) 農林部、商工観光部</p> <p>《松本スイーツ開発・普及事業》</p> <p>商品化された「松本スイーツ」5作品を、市内大型イベント等への出展、百貨店での販売イベント等により普及を図ったほか、事業者を対象にコンテストを開催し、入賞8作品を新たに松本スイーツに認定した。入賞作品の商品化により「松本スイーツ」取扱店舗が11店舗に増加した。</p> <p>《カラマツ材販路拡大事業》</p> <p>松本産カラマツ材の販路拡大を図るため、市場動向業務を実施した。</p>
3	<p>プロスポーツによる地域活性化</p> <p>(取組状況) 文化スポーツ部</p> <p>松本山雅FCの集客力・求心力を活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地への誘客等につなげ、地域活性化の推進を図った。</p> <ol style="list-style-type: none">1 松本山雅FCパブリックビューイングを8試合で実施（1,734人参加）2 観光・グルメマップを作成し19試合で配布（13,000枚作成）3 ホームタウンデーの開催（PRブースへ約2,000人来場）4 松本市・鹿児島市文化・観光交流都市デーの開催（鹿児島市と連携したPR）5 松本山雅FCによる少年サッカー大会及び三世代運動教室の開催（地域交流活動促進事業として委託）

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値	
			H27年	H28年
松本地域の農産物を活用した商品開発件数 (H27～H32まで)		10件	4件	7件 (※1)
松本地域の特産物を活用した商品開発件数 (H27～H32まで)		10件	5件 (6社参加)	11件 (12社参加)
松本山雅FCによる経済波及効果	42.9億円 (H27※2)	47.9億円	54.5億円	— (※3)

※1 H27：松本一本ねぎ餃子、松本一本ねぎ酢鶏、保平蕪の丸太漬け、純えごま油
H28：松本一本ねぎ味噌、えごまドレッシング、えごま万能たれ

※2 SCOPによるH27年シーズンの経済波及効果推計値

※3 H28年シーズンはSCOPによる算出なし

基本的方向：(3) 若い世代や子育て世代が、多様な生き方を選択できる社会を育みます。

重点施策④ 新しい働き方・雇用の創出

長野県の大学収容力は2割に満たず、8割以上が県外大学に進学するうえ、長野県出身学生の「県内」への就職者は4割程度という状況を改善するため、若者や女性が地域に定着する多様な就職環境を創出します。また、仕事と家庭の両立を図りながら働き続けることのできるワーク・ライフ・バランスを可能とする社会の構築に努めます。

内 容	
1	<p>地域づくりインターンシップ戦略</p> <p>(取組状況) <u>地域づくり部</u></p> <p>《若者の地元定着》</p> <p>地域の活性化と若者の定着を目指して、松本大学と連携し、地元志向を持った若者を、地域づくりセンターを中心とした地域づくりの現場での地域づくり活動や大学での専門的な教育を通して地域づくりを担う人材を育成し、地域での就職や起業に向けて支援した。</p> <p>7地区で、7名が地域づくり活動を実施した。</p>
2	<p>女性や若者をターゲットとしたI・J・Uターン支援と新しい働き方の創出</p> <p>(取組状況) <u>総務部、政策部、商工観光部</u></p> <p>《新卒I・Jターン》</p> <p>首都圏の大学生が、卒業後の居住地として松本を選択し、就職、定住することを目的に、セミナー及びツアーを実施した。</p> <p>セミナー(3大学4会場)40名参加、ツアー10名参加</p> <p>うち本市への移住者はなし</p> <p>29年度は、松本地域に居住する、主に県外出身の大学生を対象に地域の居住地の魅力を伝えるセミナーや就職活動へ向けた情報支援などを実施する。</p> <p>《テレワーク推進》</p> <p>若者、女性、I・J・Uターン者の新しい働き方を創出するため、企業が市内にテレワークオフィスを設置する際の事務所等の賃貸料の一部(補助率1/2、上限7.5万円)の補助を実施した。</p> <p>《コワーキングスペース活用人材育成事業》<u>地方創生推進交付金活用事業</u></p> <p>離職中の女性が子育てをしながら就業できる環境を整備するため、異業種が事務所スペースを共有・交流する中で生まれる発想から、新しい働き方の活動・発信拠点となりえるコワーキングスペースを活用して人材育成、就労支援を実施した。</p> <p>《仕事と家庭の両立支援事業》<u>地方創生推進交付金活用事業</u></p> <p>仕事と家庭を両立しながら働き続けられる環境整備のため、啓発やカウンセリングを実施した。</p>

3	<p>産業の担い手育成支援</p> <p>(取組状況) <i>商工観光部</i></p> <p>《松本地域工業高校支援連絡会事業》</p> <p>まつもと工業支援センターを事務局として、松本市内の製造業に関わる団体が資金を出し合い、次世代の工業界の担い手育成を目的に、毎年松本工業高校に対して工具の寄贈を実施している。</p> <p>《ものづくり人材育成事業》</p> <p>市内の学校、職業訓練校、経済関係団体、労働関係団体及び行政で構成する連絡会組織を設け、出前講座4回、企業見学会2回、中学2年生の職場体験を取材した「職場体験冊子」を市内全中学校に配布、松本技術専門校の技能奉仕活動を支援している。</p>
4	<p>移住・二地域居住の推進</p> <p>(取組状況) <i>政策部</i></p> <p>《移住セミナー》</p> <p>首都圏や関西圏、中京圏からの移住・二地域居住者を増やすことを目的に、セミナー・相談会を開催している。</p> <p>東京5回開催107組参加、名古屋2回開催34組参加、大阪1回開催23組参加、本市への移住者14組32名</p>
5	<p>本社等の企業誘致</p> <p>(取組状況) <i>商工観光部</i></p> <p>《企業事務所誘致事業》</p> <p>市内に事務所を開設又は統合する企業に対して、事務所の賃借料又は固定資産税の補助を実施した(平成28年度2社)。</p>

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値	
			H27年	H28年
テレワーク等誘致事業所数(H27~H32まで)		30件	1件	1件
新規創業支援件数(※)	34件(H26年度)	50件	44件	52件
高校生の松本市内への就職率	45.9%(H26年度)	50.0%	39.1%	46.4%

※ H24年度から支援の枠組みを拡大(補助期間1年→2年)

重点施策⑤ 子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

出産や子育てへの希望を叶えるため、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、経済的負担軽減を含めた、親子間での愛情・愛着が築かれる仕組みづくりに取り組みます。また、松本での里帰り出産を含め、将来にわたり市内での分娩希望に応えられるよう、安定的な周産期医療を確保するための更なる取組みを推進します。

内 容	
1	<p>守り支える松本地域でのお産</p> <p>(取組状況) <i>健康福祉部</i> 平成27年度に実施した「松本地域における産科医療の現状を把握するためのアンケート調査」結果を松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会に報告し、産婦人科医の確保策の検討、県市町村会等への研修医制度の見直し等の要望を行った。</p> <p>また、同協議会を通じて、分娩従事医師の負担軽減と離職防止を図るとともに、地域住民の理解と協力を得るための公開講座の開催や周産期医療の現状や携わることの魅力について、啓発パンフレット及び動画サイトで周知、啓発を行った。</p>
2	<p>妊娠・出産の希望に寄り添う支援</p> <p>(取組状況) <i>健康福祉部</i> ≪不妊・不育症治療費助成事業≫ 不妊・不育症治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減するため、医療費の個人負担分の一部を助成した。 平成28年度助成者数 不妊治療 305人 不育症治療2人</p>
3	<p>子ども・子育て支援の充実</p> <p>(取組状況) <i>こども部、環境部、健康福祉部</i> ≪松本キッズ・リユースひろば事業≫ 子育て支援とごみの減量化を目的に、家庭で使用しなくなった子ども用品を回収し、希望者へ無料配布を行った。 配布会：全8回開催（延べ約1,600世帯が来場、約27,000点を配布） ≪ハッピーセカンド子育て応援券配布事業≫ 第2子以降の妊娠届出者に、育児の手助け等に使用できるファミリー・サポート・センター事業10時間分の無料券を配布した。 無料券配布枚数 1,084件、利用件数 延べ123件、使用枚数 延べ484枚 ≪パパママ子育て応援事業≫ 子育てコミュニティサイト「はぐまつ」のスマートフォン等携帯端末対応システムへの機能強化を実施した。 父親の育児参加を促し、母親の育児の負担を軽減するため「パパノート」を10,000部作成、母子手帳交付時に配布した。</p>

	<p>《産後ケア事業の開始》</p> <p>家族などから産後の支援が受けられない方、育児不安が強く支援を必要とする方等を対象に、入院又はデイケアにより身体のケア及び授乳・育児相談を実施</p> <p>平成28年度 利用者数宿泊59人、デイケア4人</p>
4	<p>結婚に向けた支援</p> <p>(取組状況) 地域づくり部</p> <p>《少子化対策・結婚推進》</p> <p>相談者及び相談内容の多様化に対応した、きめ細かな相談等を実施。県が設置した「長野県婚活支援センター」と連携した取組み。県の「ながのマッチングシステム」の利用のほか、他地区の結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場の拡充を図った。</p> <p>出会いのイベントを年2回開催。平成28年度成婚組数7組</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値	
			H27年	H28年
松本医療圏分娩の受入れ環境	(参考) H25年の分娩数: 3,643人	松本地域での分娩受入れ環境を維持	3,554人	3,781人
松本市が子どもを育てやすいまちと思う市民の割合 (※1)	83.7% (H26年)	85%	—	—
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間 (1日の平均時間)	67分/日 (国: H23※2)	150分/日	—	—

※1 出典：子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査

※2 出典：H27. 3. 20閣議決定の少子化社会対策大綱資料

基本的方向：(4) 超少子高齢型人口減少時代においても地域が生きる、成熟型社会の都市基盤づくりを進めます。

重点施策⑥ コンパクトな都市と賑わいの創出

超少子高齢型人口減少社会においても暮らしやすく、賑わいのあるまちであり続けるために、コンパクトで機能的な都市構造への転換を目指します。また、自動車中心の社会を転換し、歩いて暮らせる集約型都市構造の実現に必要な都市交通とまちづくりが連携した施策の取組みを進めます。

内 容	
1	次世代交通の推進と市街地活性化 (取組状況) 建設部 平成 28 年度策定の「松本市総合交通戦略」に基づいた施策として、ノーマイカーデー（カーフリーデー）を通じた、公共交通機関利用の市民啓発活動を実施した。また、バスの利便性向上のため、市が実施主体となり松本市周遊バスタウンズニーカーの運行ダイヤ及び経路の見直しを実施した。 その他、コミュニティーサイクルの導入、パークアンドライド用駐車場の確保についても実施に向けた検討を行った。
2	城下町としての多様な空間の整備 (取組状況) 建設部 将来に向け持続可能な都市構造へ転換する有効な土地利用の誘導を図るため、「立地適正化計画」の都市機能誘導区域を設定し、公表を行った。また、魅力ある都市づくりに向けた「松本城を中心としたまちづくり」を推進し、城下町の歴史を活かして様々な目的の人々が安心して行き交える環境整備や、地域住民と協議を重ね「街づくり協定」を策定するなどの取組みを進めている。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32 年)	現状値	
			H27 年	H28 年
まちなか歩行者（※）数	33,700 人／9 h (H21)	41,500 人／9 h	38,700 人／9 h	42,100 人／9 h
公共交通利用者数	23,500 人／日 (H23)	25,900 人／日	24,000 人／日 (H26)	25,000 人／日 (H27)
中心部 5 地区（※）の 人口推移	14,149 人 (H26)	14,368 人	14,268 人	14,134 人

※ まちなか歩行者：主な通り（本町・大名町通り、縄手通り、中町通り、伊勢町通り、公園通り、駅前通り）の歩行者数（松本市商店街歩行者通行量調査）

※ 公共交通利用者数：JR松本駅、上高地線松本駅、アルピコ交通路線バス（観光バスを除く）の年間乗車人員を365日で除したもの

※ 中心部5地区の人口：第1、第2、第3、東部、中央地区における各年10月の住民基本台帳人口

重点施策⑦ 再生可能エネルギーを活用した暮らしと経済の活性化

東日本大震災以降、エネルギーをとりまく状況は大きく変わりました。本市には未利用の再生可能エネルギー資源が中山間地を含め多く賦存していることから、地域資源である再生可能エネルギーを地域活性化のために活用し、雇用の創出や関連する産業の育成を図ります。

内 容	
1	再生可能エネルギーの導入促進 (取組状況) 環境部 再生可能エネルギー地産地消推進計画を策定 住宅用太陽光発電システムの設置に対し補助金を支給した。 補助金交付件数 432 件 (合計 2,042.3kW)
2	再生可能エネルギーを核とした産業の創出 (取組状況) 環境部、農林部 市施設へのチップボイラー導入の可能性調査を実施するとともに、民間事業者が主体となる燃料供給体制の構築について検討した。 ボイラー更新時期にある市施設のうち、費用対効果の観点から導入可能な市施設は2カ所

重要業績評価指標(KPI)	基準値	数値目標 (H32年)	現状値	
			H27年	H28年
再生可能エネルギーを活用して事業を興す事業者 (H27～H32まで)		4件	0件 (H27年度)	0件 (H28年度)
再生可能エネルギーによる最大出力	62,139kW (H26)	114,000kW	77,940kW (H27年度)	86,862kW (H28年12月末)
市全域からの温室効果ガス 排出量削減率 (CO ₂ 換算)	2,019,375t(H19※)	1,756,856t (13.0%減)	1,585,624t 21.5%減 (H24年度)	算定基準変更 のため現在調査中 (H25年度)

※ H19は「松本市地球温暖化対策実行計画」における温室効果ガス削減目標設定の基準年

重点施策⑧ 成熟型社会の都市基盤づくり

高齢化が急速に進むこれからの社会においても、市民が、生きがいと誇りと責任感を持って、心豊かに暮らしていくための新しい都市基盤として、高齢者が、健康状態などに応じて、地域の中で自立した社会生活を送ることができる仕組みづくりや、困っている人を地域で支え合う地域づくりを進めます。

内 容	
1	<p>地域力を育むまちづくりの推進</p> <p>(取組状況) <i>健康福祉部</i></p> <p>JAGES(日本老年学的評価研究)プロジェクトに参加し、地域づくりによる健康づくりの可能性について分析を行うもの</p> <p>平成28年度は、65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者7,000人(35地区×200人)に対して社会参加の頻度、過去の経験等に関する調査を行った。今後は回答を分析し、施策や地域づくりに活用する。</p>
2	<p>地域で支え合い、完結できるケアシステムの構築</p> <p>(取組状況) <i>健康福祉部</i></p> <p>地区ごとの地域包括ケアシステムの構築に向けた方法論を確立するため、推進する3地区(第二地区、岡田地区、四賀地区)において、システム構築の手順を明確化し、他地区で活用するためのマニュアルを作成するモデル事業を実施した。</p> <p>平成28年度は、推進地区で、地区関係職員、地域住民との学習会、ワークショップ等を実施し、地区課題、地域資源等の洗い出しを行った。</p> <p>平成29年度は、地区課題を解決するための取組み等を行い、マニュアルを作成する。</p>
3	<p>地域での健やかな暮らしのバックアップ</p> <p>(取組状況) <i>地域づくり部</i></p> <p>≪総合相談窓口体制≫</p> <p>複雑化・多様化する市民の困りごとに対応するため、一般相談、専門相談、消費生活相談、生活困窮相談の窓口を一本化し、「市民生活総合相談窓口」を新設して総合的な相談体制を構築した。</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26 年)	数値目標 (H32 年)	現状値	
			H27 年	H28 年
要介護認定率 (※)	19.4%	21.1%	19.1% (H28.3 月末)	18.5% (H29.3 月末)
高齢者のための環境やサービスが充実していると思う市民の割合 (65 歳以上の者の評価) (市民満足度調査質問記述一部変更)	56.7%	61.2%	61.4% (要介護者の同居者)	58.4% (要介護者の同居者)
ストレスや悩みを抱えたとき、相談できる所があると思う市民の割合	34.0%	38.0%	35.1%	35.5%

※ 要介護認定率：第 1 号被保険者数 (65 歳以上) に占める要介護 (支援) 認定者数の割合

※ 要介護認定率：第 6 期介護保険事業計画推計値 (参考)

年 度	H27	H28	H29	H32
推計値	19.8%	20.4%	20.9%	22.4%

5 今後の取組み

総合戦略の期間 (5 年間) の、3 年目を迎えており、基本目標、KPI の達成に向けて、推進交付金や地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) を積極的に活用して推進を図ります。

また、効果的、効率的な資源投入の観点から、戦略に基づく事業内容及び現状に即した KPI 数値目標の見直しや重点化を検討します。